



KeyHolder

証券コード： 4712

第56回 定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

2023年3月28日（火曜日）
午後2時（受付開始 午後1時30分より）
※開催時刻が前回の定時株主総会と異なりますので、
ご来場の際は、お間違えのないようご注意ください。

開催
場所

東京都目黒区三田一丁目13番2号
ザ・ガーデンホール（恵比寿ガーデンプレイス内）
※開催会場が前回の定時株主総会と異なりますので、
ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご
参照いただき、お間違えのないようご注意ください。

決議
事項

第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

目次

■ 株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	6
■ 事業報告	19
■ 連結計算書類	42
■ 計算書類	44
■ 監査報告	46

お土産について

昨年と同様に、お土産の配布は取り止め
とさせていただきます。何卒ご理解賜り
ますようお願い申し上げます。

インターネット又は書面（郵送）による議決権行使期限
2023年3月27日（月曜日）午後6時30分まで
※詳細は4頁から5頁をご参照ください。

証券コード：4712
(発送日) 2023年3月13日
(電子提供措置の開始日) 2023年3月7日

株 主 各 位

東京都渋谷区東三丁目16番3号
株式会社 KeyHolder
代表取締役社長 大 出 悠 史

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主総会へのご出席を検討されている株主様におかれましては、株主総会開催日時点での流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第56回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、メニューより「IR情報」「株式関連情報」「株主総会」を順にご選択いただき、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト（トップページ）

<https://www.keyholder.co.jp/>

電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「KeyHolder」又は「コード」に当社証券コード「4712」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄より、ご確認くださいようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日のご出席に代えて、インターネット又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年3月27日（月曜日）午後6時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2023年3月28日（火曜日）午後2時（受付開始 午後1時30分より） （開催時刻が前回の定時株主総会と異なりますので、ご来場の際は、お間違えのないようご注意ください。）				
2. 場 所	東京都目黒区三田一丁目13番2号 ザ・ガーデンホール（恵比寿ガーデンプレイス内） （開催会場が前回の定時株主総会と異なりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）				
3. 目的事項	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="vertical-align: top;">報告事項</td> <td> 1. 第56期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第56期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）計算書類報告の件 </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">決議事項</td> <td> 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件 </td> </tr> </table>	報告事項	1. 第56期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第56期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）計算書類報告の件	決議事項	第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
報告事項	1. 第56期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第56期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）計算書類報告の件				
決議事項	第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件				

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書用紙において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネット及び書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

招集のご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を記載いたします。
- ◎会社法改正により、電子提供措置事項について上記の各ウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り、書面でお送りすることとなりましたが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。
- なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」
- ②連結計算書類の「連結持分変動計算書」「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがって、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

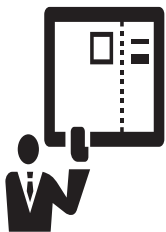
新型コロナウイルスに関するお知らせ

《株主様へのお願い》

- ご来場される株主様におかれましては、マスク着用などの感染予防にご配慮くださいますようお願い申し上げます。
- 会場入口付近にアルコール消毒液を設置しておりますので、手指の消毒にご協力ください。
- 体調不良と見受けられる株主様におかれましては、運営スタッフがお声がけのうえ、ご入場をお断りする場合がございますので、あらかじめご了承ください。

《株主総会当日の当社の対応について》

- 株主総会に出席する役員及び運営スタッフは、マスク着用にて対応させていただきます。
- 感染リスク低減の観点から、飲料の提供を控えさせていただきます。
- 今後の状況や政府の発表内容等により株主総会の運営に大きな変更が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.keyholder.co.jp/>) に掲載させていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2023年3月28日（火曜日）
午後2時

インターネットにより議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2023年3月27日（月曜日）
午後6時30分入力完了分まで

書面（郵送）により議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2023年3月27日（月曜日）
午後6時30分到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX 個

XXXXXXXXXXXX

議案ごとの賛否記入欄

議案日現在のご所有株式数 XX 株
議決権の数 XX 個

1. _____
2. _____

ログイン用QRコード
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX
パスワード XXXXX

見本

〇〇〇〇〇〇〇

→こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・3・4号議案

- 賛成の場合 >> [賛] の欄に〇印
- 反対する場合 >> [否] の欄に〇印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> [賛] の欄に〇印
- 全員反対する場合 >> [否] の欄に〇印
- 一部の候補者に反対する場合 >> [賛] の欄に〇印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

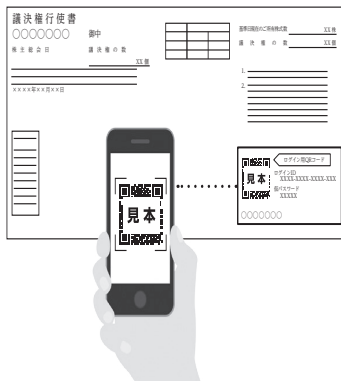
インターネット及び書面（郵送）により重複して議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

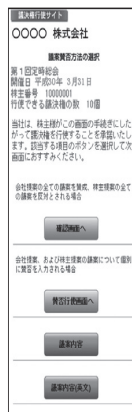
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



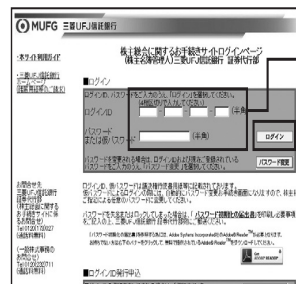
QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

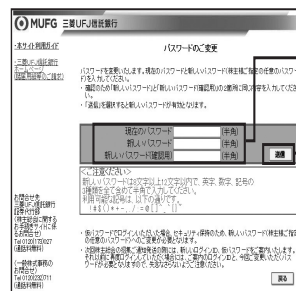
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力
「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主の皆様への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。利益配分につきましては、企業価値の継続的な拡大を念頭に、株主の皆様への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分を行う方針であります。

当期におきましては、当連結会計年度の業績や財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり10円の期末配当を実施いたしたいと存じます。

(1)配当財産の種類

金銭といたします。

(2)配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき普通配当10円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は188,365,010円となります。

(3)剰余金の配当が効力を生じる日

2023年3月29日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

また、取締役赤塚善洋氏は、2022年9月16日付で辞任により退任いたしました。

つきましては、経営体制の強化のため、取締役2名を増員し、取締役6名（再任4名、新任2名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	候補者属性
1	おおいで ゆうし 大出 悠史	代表取締役社長	経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部	再任
2	ふじさわ のぶよし 藤澤 信義	取締役会長		再任
3	かなたに あきら 金谷 晃	取締役	経理部 兼 総務部 兼 不動産事業部	再任
4	もり た あつし 森田 篤	—		新任
5	きたがわ けんじ 北川 謙二	—		新任
6	わしお まこと 鷺尾 誠	社外取締役		再任 社外

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1	<p>おおいでゆうし 大出悠史 (1982年4月19日生)</p> <p>再任</p> <p>当期における 取締役会出席状況 15回/15回(100%)</p>	<p>2005年4月 株式会社三井住友銀行 入行 2017年1月 当社 入社 経営企画部 部長 2017年4月 株式会社デジタルデザイン(現Nexus Bank株式 会社)社外監査役 2017年6月 当社 取締役 経営企画部 兼 不動産事業部担当 2018年4月 株式会社KeyStudio(現株式会社allfuz) 代表取締 役社長 2018年6月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当 キーノート株式会社(現株式会社グローバルス) 取締役 2018年7月 株式会社KeyProduction(現株式会社TechCarry) 取締役 株式会社FA Project 代表取締役社長 2019年1月 株式会社SKE(現株式会社ゼスト) 取締役 2019年4月 株式会社allfuz 取締役(現任) フーリンラージ株式会社(現株式会社TechCarry) 取締役 株式会社ケイブ 社外取締役 2020年1月 株式会社ホールワールドメディア 取締役 2020年3月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 担当 2020年8月 株式会社ノース・リバー 取締役 2020年9月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当 2020年12月 株式会社FA Project 取締役(現任) 2021年3月 当社 専務取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業 部担当 株式会社UNITED PRODUCTIONS(現株式会社 TechCarry) 取締役 2022年1月 株式会社UNITED PRODUCTIONS 取締役 2022年3月 当社 代表取締役社長 経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部担当(現任) 株式会社ゼスト 取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社allfuz 取締役 株式会社FA Project 取締役 株式会社ゼスト 取締役</p>	一株
<p>取締役候補者とした理由 大出悠史氏は、当社入社後、主に経営企画部に係る業務全般に関わっており、2022年3月には当社代表取締役社長に就任し、当社経営の指揮を執り、成果を上げております。当社グループの更なる業績の向上と持続的な企業価値の向上に貢献いただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
2	ふじ さわ のぶ よし 藤澤信義 (1970年1月17日生) 再任 当期における 取締役会出席状況 13回/15回 (86.6%)	2007年8月 かざか債権回収株式会社(現パルティール債権回収株式会社) 代表取締役会長 2008年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役会長 株式会社マスワーク(現株式会社グローベルス)取締役 2010年6月 当社 取締役 Jトラスト株式会社 取締役 2010年10月 同社 取締役最高顧問 2011年5月 当社 代表取締役会長 2011年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 2013年10月 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長(現任) 2014年1月 親愛貯蓄銀行株式会社(現JT親愛貯蓄銀行株式会社)会長 2014年5月 当社 取締役会長 2014年9月 LCD Global Investments LTD.(現AF Global Limited.) 取締役 2015年3月 JTキャピタル株式会社(現Aキャピタル株式会社) 理事会長 2015年6月 当社 取締役 新規事業部担当 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事 2016年6月 当社 取締役 2017年3月 株式会社デジタルデザイン(現Nexus Bank株式会社)社外取締役 2019年6月 当社 取締役会長(現任) 2020年3月 Jトラスト株式会社 取締役会長 2020年6月 株式会社プロスペクト(現Jトラスト株式会社) 社外取締役 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメン (現Jグランド株式会社)代表取締役社長 2020年7月 株式会社プロスペクト(現Jトラスト株式会社) 代表取締役 会長CEO 2020年10月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員(現任) 株式会社プロスペクト(現Jトラスト株式会社)取締役会長 2022年3月 エイチ・エス証券株式会社(現Jトラストグローバル証券株式会社) 取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 Jトラストグローバル証券株式会社 取締役会長	120,000株
取締役候補者とした理由 藤澤信義氏は、企業経営者として幅広い分野において培った経験や知見を有しており、2019年には当社の取締役会長に就任しており、当社グループの経営に加わっております。 当社は、当社グループの更なる企業成長が重要な経営課題であると考えており、同氏の豊富な経験や知見は、中長期的な当社グループの企業価値の向上に貢献いただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3	<p>かな たに あきら 金谷 晃 (1970年2月27日生)</p> <p>再任</p> <p>当期における 取締役会出席状況 15回/15回 (100%)</p>	<p>1991年10月 日本システム技術株式会社 入社 1996年10月 布亀株式会社 入社 1997年4月 株式会社イッコー (現Jトラスト株式会社) 入社 2009年10月 同社 経営管理本部 経理部 部長 2010年5月 同社 経理部 部長 2011年10月 同社 経理部 副部長 2012年1月 同社 経理企画部 副部長 2014年6月 株式会社クレディア 監査役 株式会社エーエーディ (現北斗印刷株式会社) 監査役 2014年7月 Jトラスト株式会社 経理財務部 副部長 2015年6月 同社 経理部 副部長 2017年6月 当社 入社 執行役員 経理部 担当 当社 取締役 経理部 担当 2018年6月 当社 取締役 経理部 兼 総務部 担当 2019年4月 株式会社allfuz 取締役 (現任) 2020年8月 株式会社ノース・リバー 取締役 (現任) 2022年3月 当社 取締役 経理部 兼 総務部 兼 不動産事業部担当 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社allfuz 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役</p>	1,344株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>金谷晃氏は、長年にわたり経理業務に携わった豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社においてIFRS導入やグループ各社の決算体制整備及び決算早期化に取り組み成果を上げております。</p> <p>また、2018年からは総務部を含む管理部門全体並びに2022年からは不動産事業部も担当しており、子会社を含めた管理部門の更なる体制強化に寄与していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
4	もり た あつし 森 田 篤 (1978年8月16日生) 新任	2001年4月 丸紅株式会社 入社 2002年1月 株式会社シオン 入社 2008年9月 フーリンラージ合同会社 (現株式会社TechCarry) 代表社員 2012年7月 イーゲームービー株式会社 (現GROVE株式会 社) 代表取締役社長 2014年6月 株式会社レクトラボ 取締役 2016年6月 BANDAGE株式会社 代表取締役社長 2016年10月 ワイゼンラージ株式会社 (現株式会社UNITED PRODUCTIONS) 代表取締役社長 (現任) 2017年10月 フーリンラージ株式会社 (現株式会社TechCarry) 代表取締役社長 2018年1月 エポックル株式会社 代表取締役 2018年5月 株式会社MADURO ONLINE 取締役 2018年7月 株式会社チャウティチャウカ 取締役 GROVE株式会社 取締役 2018年8月 株式会社bea's up online 取締役 2019年4月 株式会社KeyProduction (現株式会社TechCarry) 取締役 2019年6月 当社 取締役 2021年3月 当社 取締役副社長 2021年6月 当社 代表取締役副社長 2022年1月 株式会社TechCarry 代表取締役社長 2022年3月 株式会社TechCarry 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社UNITED PRODUCTIONS 代表取締役社長 株式会社TechCarry 取締役	378,233株
取締役候補者とした理由 森田篤氏は、2016年10月に当社子会社であるワイゼンラージ株式会社 (現株式会社UNITED PRODUCTIONS) の代表取締役社長に就任し、当社グループの経営に寄与、貢献しております。 企業経営や映像制作における豊富な経験や幅広い知見を活かし、当社グループの更なる業績の向上と持続的な企業価値の向上に資すると考え、新たに取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
5	北川 謙二 <small>きた がわ けん じ</small> (1979年8月11日生) 新任	2000年4月 株式会社ヒート・ワン 入社 2006年1月 株式会社東通 入社 2007年5月 KRKプロデュース株式会社 入社 2011年5月 株式会社ノース・リバー 代表取締役社長 (現任) 2013年7月 株式会社AKS (現株式会社Vernalossom) 統括部長 2016年4月 同社 運営部部長 2020年4月 株式会社DH 運営部部長 2020年6月 同社 プロデューサー 2020年7月 当社 取締役 (重要な兼職の状況) 株式会社ノース・リバー 代表取締役社長	一株
取締役候補者とした理由 北川謙二氏は、2011年5月に株式会社ノース・リバーの代表取締役社長に就任し、当社グループの経営に寄与、貢献しております。同氏は長年にわたり芸能プロダクションの運営及びマネジメント業務に携わっており、当社の主力事業である総合エンターテインメント事業において持続的な企業価値の向上に貢献していただけるものと判断し、新たに取締役として選任をお願いするものであります。			

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
6	わし お まこと 鷺 尾 誠 (1960年6月30日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 10px;">社外</div> 当期における 取締役会出席状況 15回/15回 (100%)	1990年10月 司法試験合格 1992年4月 山本栄則法律事務所入所 東京弁護士会 弁護士登録 1995年4月 大塚田中法律事務所入所 第二東京弁護士会に弁護士登録を変更 1998年4月 銀座第一法律事務所 パートナー (現任) 2015年7月 株式会社サードウェブエクステンジ 取締役 2015年8月 オノダ精機株式会社 取締役 (現任) 2015年11月 医療法人社団 昭明会 監事 (現任) 2016年6月 当社 社外取締役 (現任) 2017年8月 登精密工業株式会社 監査役 (現任) (重要な兼職の状況) 銀座第一法律事務所 パートナー オノダ精機株式会社 取締役 医療法人社団 昭明会 監事 登精密工業株式会社 監査役	26,201株
社外取締役候補者とした理由 鷺尾誠氏は、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識に加え、会社経営に携わられていることから、その経験やそれによって得られた高い知見を、当社の経営体制やコーポレートガバナンスにおける経営監督に活かしていただき、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。			

- (注) 1. 藤澤信義氏は、Jトラスト株式会社の代表取締役社長最高執行役員を兼職しております。Jトラスト株式会社は当社株式の30.02% (2022年12月31日時点) を保有しており、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS及び株式会社TechCarryは当社の100%子会社であります。また、当社は株式会社FA Projectの株式の97%、株式会社ノース・リバーの株式の95%及び株式会社ゼストの株式の80%を所有しております。
 なお、その他の各取締役候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 藤澤信義、金谷晃の両氏の上記「略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)」の欄には当社のその他の関係会社であるJトラスト株式会社及びその子会社における、現在又は過去10年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
3. 鷺尾誠氏は、社外取締役候補者であります。
 鷺尾誠氏が社外取締役に選任された場合に果たすことが期待される役割の概要は、以下のとおりであります。
 鷺尾誠氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有していることから、弁護士として培われた法律の専門家としての客観的視点から、主に企業法務に関し、会社経営の監督を行い、また、経営陣あるいは支配株主と少数株主との利益相反の監督を行う等の役割を果たすことを期待しております。

4. 鷺尾誠氏は、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって6年9か月となります。
5. 鷺尾誠氏は、当社定款の定めに従い、当社との間で責任限定契約を締結しており、再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。
6. 各取締役候補者の所有する当社株式の数には、KeyHolder役員持株会における本人の持分を含めております。
7. 役員等賠償責任保険契約の概要等
当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社である株式会社allfuz、株式会社FA Project、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社TechCarry、株式会社ノース・リバー、株式会社ゼスト、株式会社A.M.Entertainment、株式会社エーカンパニーの取締役、監査役及び執行役員となります。
本議案が原案どおり承認可決された場合、候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、2024年1月20日には同内容での更新をする予定です。
 - ①補填の対象となる保険事故の概要
被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。
ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための処置として、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。
 - ②保険料
保険料は全額会社負担としております。

第3号議案 監査役1名選任の件

現監査役のうち、荒井徹氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
あら い とおる 荒井 徹 (1961年7月24日生) 再任 当期における 取締役会出席状況 15回/15回 (100%) 監査役会出席状況 14回/14回 (100%)	1983年3月 当社入社 2004年6月 当社店舗営業部 運営統括課 課長 2008年7月 当社運営管理部 購買課 次長 2013年2月 当社管理本部 経営企画部 事業戦略グループ 次長 2014年6月 当社アミューズメント統括本部 店舗営業部 事業開発グループ 2015年6月 当社常勤監査役 (現任) 2017年6月 キーノート株式会社 (現株式会社グローバルス) 監査役 (重要な兼職の状況) 当該事項はありません。	712株
監査役候補者とした理由 荒井徹氏は、経営における豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社経営に関しての監査機能の強化や、助言を期待できることから、職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き監査役として選任をお願いするものであります。		

(注) 1. 荒井徹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 監査役候補者の所有する当社株式の数には、KeyHolder役員持株会における本人の持分を含めております。

3. 役員等賠償責任保険契約の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で、締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社である株式会社allfuz、株式会社FA Project、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社TechCarry、株式会社ノース・リバー、株式会社ゼスト、株式会社A.M.Entertainment、株式会社エーカンパニーの取締役、監査役及び執行役員となります。

本議案が原案どおり承認可決された場合、候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、2024年1月20日には同内容での更新をする予定です。

①補填の対象となる保険事故の概要

被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための処置として、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

②保険料

保険料は全額会社負担としております。

(ご参考) 取締役候補者及び監査役の専門性と経験 (スキルマトリクス)

番号	氏名	専門性と経験					
		企業経営 事業戦略	財務会計 M&A	人事・労務	法務コンプライアンス リスク管理	総合エンター テインメント	映像制作
1	大出 悠史 (取締役)	○	○		○		
2	藤澤 信義 (取締役)	○	○				
3	金谷 晃 (取締役)		○	○	○		
4	森田 篤 (取締役)	○		○			○
5	北川 謙二 (取締役)	○				○	○
6	鷲尾 誠 (社外取締役)				○		
7	栗岡 利明 (社外常勤監査役)		○		○		
8	荒井 徹 (常勤監査役)				○	○	
9	杉野 光信 (社外監査役)		○				
		※上記の一覧表は各氏の経験等を踏まえ、より専門的な知見を有する分野を表しており、有する全ての知見を表すものではありません。					

<各スキルの定義>

企業経営・事業戦略	企業経営、事業戦略、企業の重要な意思決定に携わった経験を踏まえ、経営に貢献
財務会計・M&A	財務、会計、M&Aに関する知識・経験を踏まえ、経営に貢献
人事・労務	人事・労務など、働き方等に関する知見・経験を踏まえ、経営に貢献
法務コンプライアンス・ リスク管理	法務、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制関連の知識・経験を踏まえ、経営に貢献
総合エンターテインメント	当社の主要事業である総合エンターテインメント事業（プロダクション運営、デジタル・コンテンツ）の知識・経験を踏まえ、経営に貢献
映像制作	映像制作及び放送業界や放送局等とのリレーションに係る知識・経験を踏まえ、経営に貢献

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
黒田一紀 (1955年2月6日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 10px;">社外</div>	1977年4月 株式会社幸福相互銀行(現株式会社関西みらい銀行) 入行 2000年6月 株式会社イッコー(現Jトラスト株式会社) 入社 2000年12月 同社 経営企画室長 2009年10月 同社 経営戦略部長 2010年6月 同社 取締役経営戦略部長 兼 経理部担当 2011年6月 同社 取締役経営戦略部経営管理担当 兼 経理部担当 2012年1月 同社 取締役経理企画部担当 2013年6月 同社 取締役内部統制・リスク管理部担当 兼 法務部担当 2014年6月 Jトラストシステム株式会社 監査役 株式会社日本保証 監査役(現任) 2018年10月 ジャパンギャランティー株式会社 監査役 2020年10月 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント(現Jグランド株式会社) 監査役(現任) 2021年4月 Robotシステム株式会社(現J Sync株式会社) 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社日本保証 監査役 Jグランド株式会社 監査役 J Sync株式会社 監査役	一株

補欠の社外監査役候補者とした理由

黒田一紀氏は、株式会社幸福相互銀行(現株式会社関西みらい銀行)に入行され、その後当社のその他関係会社であるJトラスト株式会社にて主に経営戦略・経理関連業務の担当取締役として従事され、その豊富な経験と幅広い専門知識を活かしていただき、監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 黒田一紀氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 黒田一紀氏は、Jトラスト株式会社の100%子会社である株式会社日本保証の監査役及び株式会社日本保証の100%子会社であるJグランド株式会社の監査役及びJ Sync株式会社の監査役を兼務しております。当社とJ Sync株式会社との間には、システム業務委託の取引がありますが、株式会社日本保証及びJグランド株式会社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 黒田一紀氏の上記「略歴、当社における地位(重要な兼職の状況)」の欄には当社のその他の関係会社であるJトラスト株式会社及びその子会社における、現在又は過去10年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
4. 黒田一紀氏が社外監査役として就任される場合には、当社定款の定めに従い、当社との間

で損害賠償責任を法令の規定する額に限定する責任限定契約を締結する予定であります。
なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。

5. 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で、締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社である株式会社allfuz、株式会社FA Project、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社TechCarry、株式会社ノース・リバー、株式会社ゼスト、株式会社A.M.Entertainment、株式会社エーカンパニーの取締役、監査役及び執行役員となります。

本議案が原案通り承認可決され、候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、2024年1月20日には同内容での更新をする予定です。

①補填の対象となる保険事故の概要

被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための処置として、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

②保険料

保険料は全額会社負担としております。

以 上

事業報告

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、全世界的な情勢への不安感や不透明感がみられる中で、物価の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があります。先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととし、政府・自治体からの要請等に対しては、積極的な措置を講じております。

業績動向におきましては、期中、業績予想の上方修正を2回公表するなど事業環境の改善に伴って上向き中、更なる企業価値の向上を企図し、様々な取り組みを実践してまいりました。

2022年1月11日付けで経営統合した株式会社UNITED PRODUCTIONS（以下「UP」という。）による収益構造の強化のほか、映像制作において内製していた撮影機材の貸出やポストプロダクションの事業化を目的として株式会社TechCarry（以下「TC」という。）が事業を行っております。

また、今後の経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行並びに組織再編等を見込み、2022年5月16日～同6月6日の期間におきまして、当社普通株式400,000株（取得総額：280,271,767円）を取得いたしました。当該自己株式の取得後、自己株式の一部を対価として交付することによりまして、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を取得し、更なる事業基盤の強化が図れたものと考えております。

その他の動きといたしましては、SDGsに係る課題解決に向けた取り組みの一環として、ウェルネス事業を展開しているオイテル株式会社との間で、資本参加を含む業務提携契約を締結し、企業価値向上のためにも重要な経営課題のひとつであると認識しているSDGsへの取り組みも強化いたしました。

総合エンターテインメント事業では、既存アーティストによる新曲のリリースやツアー、大型の周年イベント等の開催、劇場公演におけるオリジナル新公演を開始したことや、ドラマやアニメ等とのタイアップを複数実現したことに加え、大型アーティストとのマネジメント契約を締結するなど、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存の番組制作の進捗のほか、特番放送されていた番組が

レギュラー化された事に加え、ドラマ制作や参画した映画製作案件の公開、海外を含めた動画配信プラットフォーム向けの映像制作を行いました。

広告代理店事業につきましても、前述したM&Aを含めた積極的な展開を図っており、各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めました。

なお、各セグメントに含まれない業績への影響としましては、当連結会計年度におきまして、保有投資有価証券の売却に伴う売却益211百万円を計上しております。

各事業の詳細につきましては、後述の事業部門別概況にて記載しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上収益22,062百万円（前期比+31.4%）、営業利益2,024百万円（前期比+172.5%）、税引前利益2,175百万円（前期比+215.6%）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,877百万円（前期比+306.9%）となりました。

(2) 事業部門別概況

①総合エンターテインメント事業

(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト及び株式会社ノース・リバー並びに株式会社A.M. Entertainmentが、アーティストやタレント、スポーツ選手などのマネジメントを行っております。当社グループの主要アーティストの主な活動内容は以下のとおりであります。

アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
SKE48	3月9日	「心にFlower」をリリース → オリコンチャート25作連続初登場1位を獲得
	5月28日～	小室哲哉氏プロデュースのチームS新公演「愛を君に、愛を僕に」を開始
	7月18日～ 8月27日	6都市で「SKE48 Summer Zepp Tour 2022」を開催
	9月24日	古畑奈和卒業コンサート（昼公演）を開催 須田亜香里卒業コンサート（夜公演）を開催
	9月25日	「SKE48 14th Anniversary Festival 2022」を開催
	10月5日	「絶対インスピレーション」をリリース → オリコンチャート26作連続初登場1位を獲得
	12月11日～	Night Tempo（ナイト・テンポ）氏プロデュースのチームK II新公演「時間がない」を開始

アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
乃木坂46	3月23日	「Actually...」をリリース → オリコンチャート28作連続初登場1位を獲得
	5月14日、15日	日産スタジアムにて「10th YEAR BIRTHDAY LIVE」を開催し、2日間開催で14万人を動員
	7月19日～ 8月31日	「真夏の全国ツアー2022」を開催し、全7都市15公演で計21万人を動員
	8月31日	「好きというのはロックだぜ!」をリリース → オリコンチャート29作連続初登場1位を獲得
	12月7日	「ここにはないもの」をリリース → オリコンチャート30作連続初登場1位を獲得（2022年度女性アーティストによる初週売上枚数で1位～3位を独占）
Novelbright	2月18日～ 10月24日	全国14都市15公演の全国ツアーを開催し、初の日本武道館公演を実施。好評につき、5都市5公演の追加公演を実施
	2月23日	「The Warrior」をリリース → テレビ朝日系アニメ「リーマンズクラブ」のオープニング主題歌に起用
	5月18日	Major 2nd Full Album「Assort」をリリース
	9月	「Assort」収録曲の「ファンファーレ」がABEMA「主役の椅子はオレの椅子 シーズン2」の主題歌に決定
	10月	「Assort」収録曲の「愛とか恋とか」が各種配信チャートにおける総再生数で1億回再生を突破し、一般社団法人日本レコード協会2022年10月度のストリーミングプラチナ認定
10月9日～	「PRIDE」が、TVアニメ「弱虫ペダル LIMIT BREAK」第1クールのエンディング主題歌に決定	

また、上記以外の「et-アンド-」や「小栗有以」、「まるり」などの所属アーティストにつきましては、ドラマやアニメ、情報番組等とのタイアップ、メジャーレーベルからのデビューなどを果たしたほか、「宮脇咲良」との新規のマネジメント契約を増やすなど、当社グループ所属アーティストが様々な場面において、活躍の場を増やしております。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリとして、2022年4月でリリースから6周年を迎え、1,000万ダウンロード数を突破した乃木坂46公式の「乃木恋」や、2020年11月の発表より順調にダウンロード数を伸ばしている日向坂46公式の「ひなこい」など、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を継続して行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益10,541百万円（前期比+4.4%）、セグメント利益2,205百万円（前期比+93.7%）となりました。

②映像制作事業

同事業につきましては、UPが既存の人気バラエティ番組や、所属アーティストのMVの制作案件のほか、ドラマ制作、映画製作委員会への出資及び製作を行っております。映像制作における、主な成果（レギュラー化やドラマ、映画製作等）は以下のとおりであります。

分類	放送・公開日	番組名(補足)
バラエティ	3月8日～	「トークサバイバー!～トークが面白いと生き残れるドラマ～(Netflix)」が全世界190ヵ国以上で配信
	5月1日～	「千鳥の鬼レンチャン(フジテレビ)」特番放送を経て、レギュラー番組に昇格
	10月14日～	「～通しか知らない究極の1日～熱狂!1/365のマニアさん(TBS)」特番放送を経て、レギュラー番組に昇格
	10月15日～	「イタズラジャーニー(フジテレビ)」特番放送を経て、レギュラー番組に昇格
ドラマ	3月4日～	WOWOWオリジナルドラマ「ヒル」
	5月31日～	TBSドラマストリーム「理想ノカレシ」
	9月20日～	TBSドラマストリーム「階段下のゴッホ」
	10月7日～	タツノコプロ創立60周年記念「WOWOWオリジナルドラマ DORONJO/ドロンジョ」
映画	5月13日～ 公開終了	共同製作である「流浪の月」(脚本・監督:李相日氏)は話題となり、ロングラン公開される。2022年内の公開作品が対象となる第46回日本アカデミー賞において作品賞等を含む6部門でノミネート優秀賞を獲得
	2023年6月 公開予定	企画・制作として、コミック「君は放課後インソムニア」を原作とした同名映画化の作品に携わる

その他にも、既存のバラエティ番組をはじめ、継続的に特番を多数制作しており、来期以降に向けた動きも積極的に実践いたしまして、着実に実績を積み上げております。

今期よりTCで展開しております、番組制作等でプロの技術者が使用する機材レンタル事業や編集作業を行うポスプロ事業につきましては、事業規模の拡大に必要な機材について、引き続き世界的な半導体不足の影響による供給不足等に伴って入手が困難な状況になっておりましたが、一定の商材確保が完了し、来期以降に向けた体制整備が整いました。

制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況に伴って、派遣の受け入れの変動はあるものの、引き続き順調に推移しております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益5,321百万円（前期比+20.4%）、セグメント利益312百万円（前期比+141.0%）となりました。

③広告代理店事業

同事業につきましては、主に株式会社allfuz（以下「AF」という。）におきまして、特に株式会社セブン・イレブン・ジャパンが展開しているセブンネットショッピングにおいて、年間を通して様々な取り組みを実施いたしました。広告代理店における、同社との主な実施内容は以下のとおりであります。

案件名	内容：備考欄
セブンネットショッピング	LOUDNESS 40周年記念 二井原実シグネチャー ベレー帽販売
	ANTHEM OFFICIAL GOODS販売
	WBA世界バンタム級王者・世界3階級制覇王者 井上尚弥 オフィシャルアイテム / 2022.12.13試合観戦チケット+応援グッズセット販売
	劇場アニメ「ガディガルス」オリジナルグッズ販売
	あじき路地 各工房まとめ / 各工房取材ページ 企画
	あじき路地と南壽あさ子 CD セブンネット限定発売
	関東大学バスケットボール連盟 連盟会員向け/一般 販売
	「K-STARGRAM」韓流俳優・アーティスト編 販売
	江井ヶ嶋酒造×LOUDNESSスペシャルコラボ「LOUDNESS 40th Anniversary Special Gift 大和魂」販売
	ジースター商店 オフィシャルグッズ販売
	夏目友人帳×アトフェス コラボグッズ販売
	CROSS×RIVER PRODUCTION オフィシャルグッズ販売

上記のほか、有名スポーツ選手を起用したテレビCMに関する案件、大型のスポーツイベントにおける案件、スポーツ競技における協賛協力に関わる業務、行政機関や各企業、学校法人等からの依頼案件において実績を積み上げております。

株式会社FA Project（以下「FAP」という。）にて展開するデジタル広告事

業では、2022年8月よりインターネットを介した広告事業及びメディア事業を展開しており、クライアントの要望に基づく広告案件を、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作するほか、グループシナジーを活かした案件を多数受注することによりまして、実績のなかった他業種への販路拡大やアフィリエイト広告等の戦略的な広告展開を図ることで、大幅な実績の積み上げを達成いたしました。

なお、同事業における業績の取り込みは2022年7月1日付けから取り込んでおります。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益5,897百万円（前期比+211.1%）、セグメント利益29百万円（前期比△85.7%）となりました。

④その他事業

同事業につきましては、株式会社vict（以下「vict」という。）において運送事業を、当社において不動産賃貸事業を展開しております。

なお、victにつきましては、2022年9月30日付けで全株式を譲渡しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益300百万円（前期比△19.2%）、セグメント利益68百万円（前期はセグメント損失45百万円）となりました。

⑤売上収益の状況

連結売上収益の事業部門別状況は、次のとおりであります。

事業部門	第 56 期 (2022年1月1日から 2022年12月31日まで)	
	金額	構成比率
総合エンターテインメント事業	10,541百万円	47.8%
映像制作事業	5,321百万円	24.1%
広告代理店事業	5,897百万円	26.7%
その他の事業	300百万円	1.4%
合計	22,062百万円	100.0%

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は77百万円であり、その主な内訳は、建物10百万円、器具備品60百万円となります。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、主に金融機関からの借入金により、600百万円の資金調達をいたしました。

(5) 組織再編行為等の状況

- ①当社は、2022年7月31日付で、株式会社フォースリーから、同社が営むインターネット広告事業及びインターネットメディア事業の一部を、吸収分割により承継いたしました。
- ②当社は、2022年7月31日付で、当社が株式会社フォースリーから吸収分割により承継した、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を当社子会社の株式会社F A Projectに譲渡いたしました。

(6) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第 53 期 (2019年12月期)	第 54 期 (2020年12月期)	第 55 期 (2021年12月期)	第 56 期 (当連結会計年度) (2022年12月期)
売 上 収 益	4,984	10,700	16,786	22,062
親会社の所有者に帰属する 当 期 利 益	△848	1,288	461	1,877
基本的1株当たり当期利益(円)	△55.03	78.91	26.53	99.75
資 産 合 計	25,550	28,901	27,700	26,422
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	722.45	830.38	885.61	976.29
資 本 合 計	10,925	13,704	16,393	17,994

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
2. △は損失を示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②子会社の状況

会 社 名	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 a l l f u z	100%	広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業、デジタルコンテンツ事業
株式会社UNITED PRODUCTIONS	100%	映像制作事業、有料職業紹介事業、労働者派遣事業
株 式 会 社 T e c h C a r r y	100%	デジタルマーケティング事業、ポストプロダクション事業、ヒューマンリソースコンサルティング事業、撮影機器・編集機器レンタル事業
株式会社F A P r o j e c t	97%	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作 カラーコンタクトレンズの企画・開発・販売 インターネット広告事業及びインターネットメディア事業 デジタル広告及びプロモーションの企画・開発
株 式 会 社 ノ ー ス ・ リ バ ー	95%	映像コンテンツ、ライブコンサートなどのトータルプロデュース事業
株 式 会 社 ゼ ス ト	80%	音楽著作物の利用開発、劇場及び興行場の運営及び企画、芸能プロダクションの運営、音楽スタジオの経営

(8) 対処すべき課題

現在の国内環境におきましては、海外の政情不安による原材料の物価高騰や金融市場の不安定感がある一方で、様々な社会経済活動への制限や制約を受ける可能性や、国内における経済活動に対する不安感等は依然として燻っている状況にあるものの、国及び地方行政が行う消費喚起策の「全国旅行支援」等の実施により、市況環境は改善の方向に向いつつあることに加え、各種大型イベントやスポーツ等の開催による声出しが可能になったことにより、当社グループにおきましても積極的かつ精力的な活動が可能であり、当社グループの業績にプラスに働くものと見込んでおります。

また、映像制作事業では、2022年12月期にレギュラー化した番組が通期寄与するほか、新たにレギュラー化が決定している特番があるなど、引き続き成長を見込んでおります。広告代理店事業におけるインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する事業の開始に伴いまして、当社グループイン後の通期寄与が期待されるほか、新規クライアントの獲得により、業容の拡大を見込んでおります。

当社グループにおきましては、企業としての社会的責任を全うするべく、国内外の動向に対しては最大限の配慮をしつつ、政府・自治体からの要請等に対しては引き続き適切な措置を講じていく一方、機動的に必要なかつ十分な対策を行いながら積極的な事業活動を展開してまいります。

①総合エンターテインメント事業

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、所属アーティスト・モデル・俳優・タレント・スポーツ選手等の様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。

また、業務提携や所属契約等により新たなタレント等を迎えているほか、養成や育成を行っている自社スクール生からのデビューや、各種オーディションを通してアーティスト・タレント等新人の発掘を行っており、事業規模の拡大及び更なる収益化に向けて、引き続き取り組みを強化してまいります。

2023年12月期の大型イベントの開催予定等につきましては、乃木坂46が2月22日から「11th YEAR BIRTHDAY LIVE」を、横浜アリーナにおいて5日間の開催を予定しているほか、大型のイベントやコンサートも計画いたしており、ご期待にお応えできるよう鋭意準備を進めております。SKE48はチームS及びチームKⅡによるオリジナル新公演の公演を引き続き行っていく事に加え、ご期待いただいておりますチームEのオリジナル新公演の実現に向けましても、良いご案内ができるよう積極的に取り組みを強化してまいります。Novelbrightにつきましても、「FUKUOKA MUSIC FES.2023」などの大型の音楽イベントへの出演に加え、4月からは全国19都市を廻る全国ツアーを予定しているほか、「弱虫ペダル LIMIT BREAK」の第2クールでのオープニング主題歌を担当してタイアップするなど、引き続き、積極的な活動を展開しております。

また、俳優としての評価が上がっている若月佑美に関しましても、1月以降からのドラマ等の出演が複数決定しているなど活躍の幅を拡げておりますので、その他の所属アーティストやタレントにつきましても、ドラマやアニメ等とのタイアップを含めまして、更に積極的な活動を展開してまいります。

なお、当該部門におきましては、政府から出されている感染症対策の「基本的対処方針」やガイドラインに基づく要請に則したイベント実施等の協力を行ってまいります。各種イベント開催における声出しが可能になっている背景を受けまして、当社グループの所属アーティストにおきましても、順次、声出しが可能なイベントの開催を実施してまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、「乃木恋」や「ひなこい」等人気の高いスマートフォン向けのゲームアプリに関わる支援を継続する一方で、当社グループの自社IPコンテンツを含めた新たなアプリ開発や支援にも積極的に取り組むほか、様々なアプリ関連の案件においてプロモーションや企画制作の面で携わることで、更なる事業規模の拡大に努めてまいります。

②映像制作事業

現在の制作案件の主流である、各テレビ局からの依頼に基づく制作案件を積極的に継続してきたことで、バラエティ番組では、企画力を活かして、数年前から特番制作しておりました「千鳥の鬼レンチャン（フジテレビ）」や「イタズラジャーニー（フジテレビ）」、「～通しか知らない究極の1日～熱狂！1/365のマニアさん（TBS）」などがレギュラー化を果たしました。既に、当該レギュラー化に成功した番組以外にも、昨年等から仕込んでまいりました特番が幾つか実を結びつつあり、レギュラー化に向けて動きだしている案件があるほか、ドラマ制作等の案件が通期を通して獲得できております。

その他、先述したとおり、人気コミック作品「君は放課後インソムニア」の、UPの企画・製作による実写映画化作品が2023年6月公開予定になったほか、全世界190ヵ国以上で同時配信されていた「トークサバイバー！～トークが面白いと生き残れるドラマ～（Netflix）」のシーズン2の制作が決定しており、引き続き制作プロダクションとして当該番組に携わるなど、更なる業容の拡大に向けまして、多くの制作案件に携わってまいります。

今後も業況に合わせた社内体制や予算管理体制の更なる強化を図り、UPの映像制作におけるノウハウと人材派遣で培った多くの制作会社や各放送局、各種放送プラットフォーム等とのリレーションを活かして、安定的かつ高品質の制作案件を継続的に手掛けることで、レギュラー化や大型制作案件によって、収益構造の更なる強化を目指します。新たに展開している短尺動画制作事業につきましても、国内需要の変化に合わせたインターネット上の動画広告の需要もあり、タレントのYouTubeデビューに伴うチャンネル運営や、大手航空会社の機内チャンネルの運営等、大手クライアントからの受注も獲得しており、今後の更なる業容の拡大を推進しております。

また、派遣事業につきましては、安定的に映像制作会社への派遣を行う一方で、引き続き優秀な人材の確保と養成・育成を積み上げつつ、今後も当該新規事業を含めた積極的な展開を図ってまいります。

③広告代理店事業

AFにおける広告代理店事業につきましては、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできる等、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを背景に、大手企業やスポーツチーム、有名アーティスト等とのタイアップを行っております。また、今般「乃木坂46」の公式ライバルグループ立ち上げプロジェクトに資本参画をする等、今後もグループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業規模の拡大に努めてまいります。

FAPにつきましては、デジタル広告分野におけますインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する事業を引き続き展開してまいります。具体的には、企業が商品やサービスを販売する際に行うマーケティング活動の手法の一つである、アフィリエイトと言われる「成果報酬型広告」事業に加え、これらアフィリエイト等のインターネット広告の投稿メディアである、YouTube等の動画配信プラットフォーム向けの広告案件を引き続き手掛けることにより、TikTokやInstagram、Facebook、LINE Ads Platf

orm等、広告媒体としての活用度に拡がりを見せているデジタル広告プラットフォームに対しても、積極的な展開を図ることで、更なる業容の拡大を図ってまいります。

また、AFやUPにおける映像制作のノウハウや広告代理店事業で培ったリレーションを活かしたグループシナジーによる広告案件の受注戦略をとることで、運用実績のない新たな事業分野への販路拡大を図り、AFやFAPにおける広告代理店事業全体の業容拡大にも努めてまいります。

④その他事業

不動産賃貸事業につきましては、引き続き安定した運用を行ってまいります。

(9) 主要な事業内容 (2022年12月31日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社8社（株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社TechCarry、株式会社FA Project、株式会社ノース・リバー、株式会社ゼスト、その他連結子会社2社）により構成され、各事業区分における主要な事業の内容は以下のとおりとなります。

事業区分	主要な事業の内容
総合エンターテインメント事業	タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理 イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営、管理など
映像制作事業	各種映像コンテンツの企画・制作 映像制作スタッフの養成及び派遣など
広告代理店事業	タレント・アーティスト等のキャスティング インターネット広告事業及びインターネットメディア事業 デジタル広告及びプロモーションの企画・開発など
その他の事業	不動産賃貸事業

(10) 主要な事業所等 (2022年12月31日現在)

(当社)

名 称	所 在 地
本 社	東京都渋谷区東三丁目16番3号
支 店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

(子会社)

会 社 名	名 称	所 在 地
株 式 会 社 a l l f u z	本 社	東京都渋谷区
株式会社UNITED PRODUCTIONS	本 社	東京都渋谷区
株 式 会 社 T e c h C a r r y	本 社	東京都渋谷区
株 式 会 社 F A P r o j e c t	本 社	東京都渋谷区
株 式 会 社 ノ ー ス ・ リ バ ー	本 社	東京都渋谷区
株 式 会 社 ゼ ス ト	本 社	東京都渋谷区
	S K E 4 8 劇 場	愛知県名古屋市中区
	ゼストミュージックスクール	愛知県名古屋市中区
福岡県福岡市中央区		

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(11) 使用人の状況 (2022年12月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
総合エンターテインメント事業	136名 (8名)	17名減 (1名増)
映像制作事業	331名 (1名)	11名減 (20名減)
広告代理店事業	35名 (1名)	1名増 (1名増)
その他の事業	-名 (-名)	6名減 (1名減)
全社(共通)	33名 (1名)	3名減 (-)
計	535名 (11名)	36名減 (19名減)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を()内に外数にて記載しております。
2. 全社(共通)として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門等に属しているものであります。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
21名 (-名)	2名減 (-)	42歳4か月	11年7か月

- (注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を()内に外数で記載しております。

(12) 主要な借入先の状況 (2022年12月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 千 葉 銀 行	726,784千円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	415,740千円
西 武 信 用 金 庫	375,104千円
株 式 会 社 伊 予 銀 行	141,662千円
株 式 会 社 足 利 銀 行	100,000千円
株 式 会 社 東 邦 銀 行	92,000千円
株 式 会 社 北 陸 銀 行	75,140千円
株 式 会 社 き ら ぼ し 銀 行	41,200千円
株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行	26,644千円

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2022年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 55,000,000株

(2) 発行済株式の総数 18,967,410株

(3) 株主数 10,145名

(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
J ト ラ ス ト 株 式 会 社	5,656,050株	30.02%
秋 元 康	1,440,000株	7.64%
倉 田 将 志	1,372,640株	7.28%
株 式 会 社 S M E J P l u s	491,642株	2.61%
森 田 篤	378,233株	2.00%
株 式 会 社 フ ォ ー ス リ ー	299,850株	1.59%
赤 塚 善 洋	297,858株	1.58%
株 式 会 社 第 一 興 商	294,985株	1.56%
株式会社SKFINANCIALGROUPHOLDINGS	275,074株	1.46%
楽 天 証 券 株 式 会 社	236,300株	1.25%

- (注) 1. 上記のほか、当社名義の株式が131,644株 (うち、自己名義失念株式735株) あります。
 2. 持株比率は、当社が実質的に所有している自己株式 (130,909株)を控除して計算しております。
 3. 持株比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

第3回新株予約権の行使により、発行済株式の総数は5,000株増加しております。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
発行決議日	2018年6月18日	2019年6月19日	2019年6月19日
新株予約権の数	160,294個	29,500個	19,215個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 1,602,940株	普通株式 295,000株	普通株式 192,150株
発行価額	1個当たり100円	1個当たり100円	無償
新株予約権の行使価額	1個当たり12,500円	1個当たり9,700円	1個当たり9,700円
権利行使期間	2018年7月24日から 2028年7月23日まで	2019年8月16日から 2029年8月15日まで	2021年6月20日から 2029年6月18日まで

- (注) 1. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議によります。
 2. 各新株予約権の1個未満の行使を行うことはできません。
 3. その他の行使条件については、各新株予約権の割当契約に定めております。
 4. 第2回新株予約権は、第三者割当の方法により発行したものであります。
 5. 第3回新株予約権の数が500個減少しておりますが、減少の理由は以下のとおりです。
 ・権利行使による減少分 500個

(2) 当事業年度末日における当社役員の保有状況

名称	取締役 (社外取締役を除く)		社外取締役		監査役	
	新株予約権の数	保有者数	新株予約権の数	保有者数	新株予約権の数	保有者数
第3回新株予約権	7,750個	3名	2,000個	1名	2,100個	2名

- (3) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に対し交付した新株予約権の状況
 該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2022年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	大 出 悠 史	経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部担当 株式会社allfuz 取締役 株式会社FA Project 取締役 株式会社ゼスト 取締役
取締役会長	藤 澤 信 義	Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 株式会社ミライノベート 取締役会長 Jトラストグローバル証券株式会社 取締役会長
取 締 役	金 谷 晃	経理部 兼 総務部 兼 不動産事業部担当 株式会社allfuz 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役
取 締 役	鷺 尾 誠	銀座第一法律事務所 パートナー オノダ精機株式会社 取締役 医療法人社団 昭明会 監事 登精密工業株式会社 監査役
常 勤 監 査 役	栗 岡 利 明	株式会社allfuz 監査役 株式会社UNITED PRODUCTIONS 監査役 株式会社FA Project 監査役 株式会社ゼスト 監査役
常 勤 監 査 役	荒 井 徹	
監 査 役	杉 野 光 信	

- (注) 1. 取締役鷺尾誠氏は、社外取締役であります。
2. 赤塚善洋氏は、2022年9月16日付にて辞任しております。辞任時の地位及び重要な兼職は以下のとおりです。
当社 取締役 株式会社ゼスト 取締役会長 株式会社allfuz 取締役会長
3. 常勤監査役栗岡利明、監査役杉野光信の両氏は、社外監査役であります。
4. 常勤監査役栗岡利明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 常勤監査役栗岡利明氏は、金融関係で蓄積した深い経験と知識及びコーポレートガバナンス・経済・経営における高い知見を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 常勤監査役栗岡利明氏は、当社子会社である、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社FA Project及び株式会社ゼストの監査役を務めております。
7. 取締役会長藤澤信義氏は、Jトラスト株式会社の代表取締役社長最高執行役員を兼職しております。同社は当社株式の30.02% (2022年12月31日時点) を保有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社である株式会社allfuz、株式会社FA Project、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社TechCarry、株式会社ノース・リバー、株式会社ゼスト、株式会社A.M.Entertainment、株式会社エーカンパニーの取締役、監査役及び執行役員となります。

また、2024年1月20日には同内容での更新をする予定です。

①補填の対象となる保険事故の概要

被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための処置として、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

②保険料

保険料は全額会社負担としております。

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2021年3月5日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役会は、当該事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

①基本方針

当社の取締役の報酬は、短期及び中長期の業績と企業価値の向上を促進するため、持続的な成長に不可欠な人材を確保できる報酬制度とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責及び経営環境を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

②取締役の報酬の構成

取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬のみにより構成するものとする。

③取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

④取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された取締役の報酬額の総額の範囲内において、取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額の評価配分とする。

(注) 取締役会は、代表取締役社長 大出悠史（経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部担当）に対し、各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

(5) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	7名	83百万円
監 査 役	3名	20百万円
合 計	10名	103百万円

- (注) 1. 上表には、2022年3月29日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役1名）及び2022年9月16日付けで辞任により退任した取締役1名を含んでおります。
2. 使用人兼務取締役はおりません。
3. 取締役及び監査役の報酬等は、固定報酬としての基本報酬のみであります。
4. 取締役の報酬限度額は、1990年4月18日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該臨時株主総会終結時点の取締役の人数は10名です。
5. 監査役の報酬限度額は、1998年6月26日開催の第31回定時株主総会におきまして、年額50百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の人数は3名です。

(6) 社外役員等に関する事項

①他の法人等との兼職状況(他の法人等の業務執行者である場合)及び当社と当該他の法人等との関係
社外取締役鷺尾誠氏は、銀座第一法律事務所のパートナー及びオノダ精機株式会社の取締役を兼職しております。

なお、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

②他の法人等の社外役員その他これに類する者の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
社外取締役鷺尾誠氏は、医療法人社団昭明会の監事及び登精密工業株式会社の監査役を兼職しております。

なお、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

③当事業年度における主な活動状況

氏名	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
鷺尾 誠 (社外取締役)	当事業年度に開催した15回の取締役会全てに出席し、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識に基づき、適宜助言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
栗岡 利明 (社外監査役) (常勤監査役)	当事業年度に開催した15回の取締役会全てに出席し、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催した14回の監査役会全てに出席し、主としてリスク管理、コンプライアンス、内部統制システムに関して発言しております。
杉野 光信 (社外監査役)	当事業年度に開催した15回の取締役会全てに出席し、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催した14回の監査役会全てに出席し、主として経営環境の変化に伴うリスクに対する取り組みの観点から発言しております。

④社外役員の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

社外役員4名に対し、22百万円

(注) 1. 社外役員の報酬等の総額には、2022年3月29日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。

2. 当事業年度において、社外役員が当社の子会社から役員として受けた報酬等はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	太陽有限責任監査法人
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	64百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	64百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約におきまして、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

連結財政状態計算書

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,597,655	流 動 負 債	5,369,216
現金及び現金同等物	4,538,770	営業債務及びその他の債務	3,077,177
営業債権及びその他の債権	3,506,718	社債及び借入金	845,564
その他の金融資産	956,385	その他の金融負債	581,585
契約資産	8,803	未払法人所得税等	175,677
棚卸資産	449,819	契約負債	444,470
その他の流動資産	137,157	その他の流動負債	244,740
非流動資産	16,824,435	非流動負債	3,058,403
有形固定資産	1,152,041	社債及び借入金	1,148,710
のれん	5,215,259	その他の金融負債	1,082,875
無形資産	1,959,621	長期従業員給付	146,045
投資不動産	954,550	引当金	166,595
持分法で会計処理している投資	6,495,093	繰延税金負債	514,177
その他の金融資産	799,464	負債合計	8,427,620
繰延税金資産	61,011	資 本	
その他の非流動資産	187,394	親会社の所有者に帰属する持分	18,389,847
資産合計	26,422,091	資本金	92,450
		資本剰余金	14,660,367
		自己株式	△ 94,655
		その他の資本の構成要素	86,597
		利益剰余金	3,645,088
		非支配持分	△ 395,376
		資本合計	17,994,471
		負債及び資本合計	26,422,091

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結損益計算書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上収益	22,062,586
売上原価	17,820,777
売上総利益	4,241,809
販売費及び一般管理費	3,658,677
持分法による投資利益	1,340,194
その他の収益	179,297
その他の費用	77,731
営業利益	2,024,892
金融収益	235,758
金融費用	85,014
税引前利益	2,175,636
法人所得税費用	317,673
当期利益	1,857,963
当期利益の帰属	
親会社の所有者	1,877,502
非支配持分	△ 19,539
当期利益	1,857,963

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,976,803	流 動 負 債	1,020,814
現 金 及 び 預 金	1,744,460	短 期 借 入 金	580,000
リ ー ス 投 資 資 産	136,836	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	333,336
貯 蔵 品	531	未 払 金	36,682
前 払 費 用	15,850	未 払 費 用	42,271
短 期 貸 付 金	7,282	未 払 法 人 税 等	4,870
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,600,000	契 約 負 債	16,643
一 年 内 回 収 予 定 の 長 期 貸 付 金	250,000	預 り 金	6,019
未 収 入 金	94,812	そ の 他	991
そ の 他	151,492	固 定 負 債	349,424
貸 倒 引 当 金	△ 24,462	長 期 借 入 金	316,667
固 定 資 産	13,229,688	預 り 保 証 金	25,056
有 形 固 定 資 産	106,162	繰 延 税 金 負 債	5
建 物	101,645	資 産 除 去 債 務	7,106
工 具 器 具 備 品	3,004	そ の 他	588
リ ー ス 資 産	1,361	負 債 合 計	1,370,238
土 地	151	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	784,410	株 主 資 本	15,734,638
借 地 権	740,887	資 本 金	92,450
ソ フ ト ウ ェ ア	42,623	資 本 剰 余 金	14,772,350
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	900	資 本 準 備 金	8,013,482
投 資 そ の 他 の 資 産	12,339,115	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,758,868
投 資 有 価 証 券	118,983	利 益 剰 余 金	964,494
関 係 会 社 株 式	9,279,769	そ の 他 利 益 剰 余 金	964,494
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,850,000	繰 越 利 益 剰 余 金	964,494
破 産 更 生 債 権 等	70,471	自 己 株 式	△ 94,655
敷 金 及 び 保 証 金	109,871	評 価 ・ 換 算 差 額 等	10
そ の 他	48,158	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10
貸 倒 引 当 金	△ 138,138	新 株 予 約 権	101,603
資 産 合 計	17,206,492	純 資 産 合 計	15,836,253
		負 債 純 資 産 合 計	17,206,492

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

損益計算書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		
不動産事業売上高	243,094	
受取配当金	60,120	
受取利息	89,500	392,715
売上原価		
不動産事業売上原価	185,604	185,604
売上総利益		207,110
販売費及び一般管理費		454,661
営業損失		247,550
営業外収益		
受取利息	1,313	
受取配当金	12,973	
その他営業外収益	5,472	19,759
営業外費用		
支払利息	8,782	
その他営業外費用	1,541	10,324
経常損失		238,114
特別利益		
投資有価証券売却益	211,956	
連結納税個別帰属額調整益	30,069	242,025
特別損失		
固定資産売却損	46	
固定資産除却損	121	
投資有価証券売却損	820	
関係会社株式評価損	8,623	
連結納税個別帰属額調整損	61,423	71,036
税引前当期純損失		67,125
法人税、住民税及び事業税	△ 28,018	△ 28,018
当期純損失		39,107

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2023年2月24日

株式会社KeyHolder
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎	剛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今川	義弘	印

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社KeyHolderの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社KeyHolder及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年2月24日

株式会社KeyHolder
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

岩崎

剛

印

公認会計士

今川

義弘

印

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社KeyHolderの2022年1月1日から2022年12月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年2月28日

株式会社KeyHolder 監査役会

常勤監査役 栗岡利明 ⑩

常勤監査役 荒井徹 ⑩

監査役 杉野光信 ⑩

(注) 監査役栗岡利明及び杉野光信は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

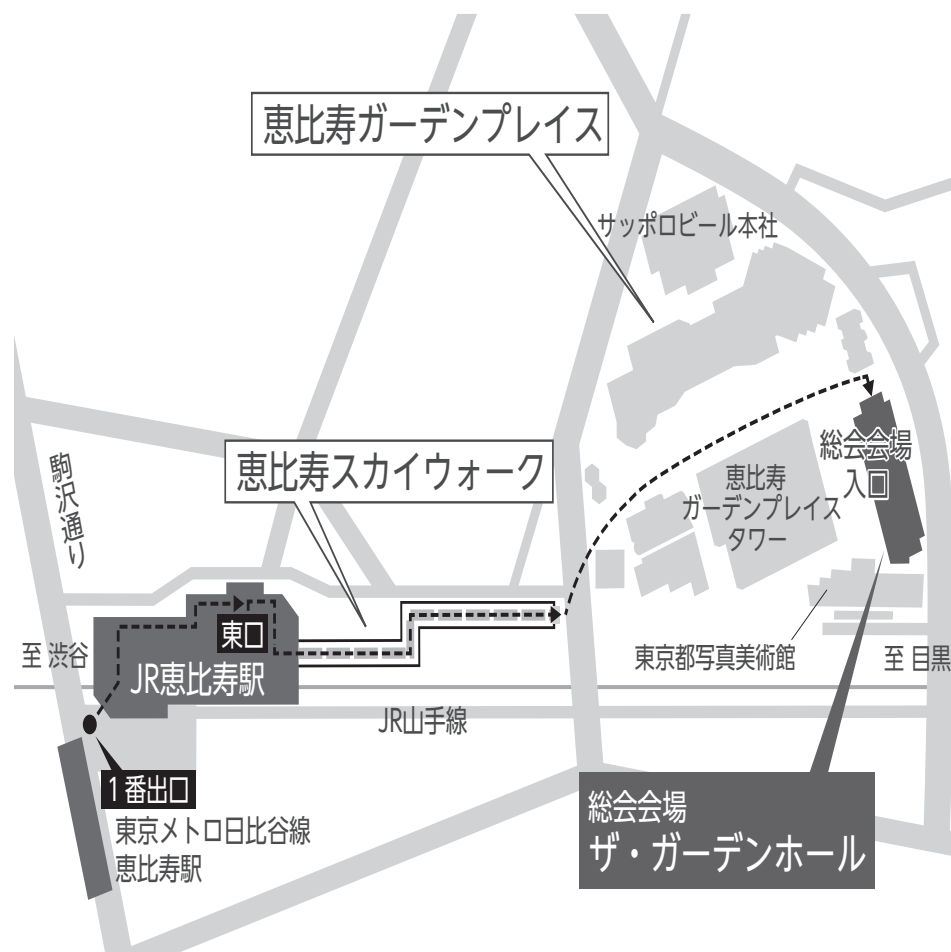
以上

[X ㄷ]

[X ㄷ]

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都目黒区三田一丁目13番2号
ザ・ガーデンホール（恵比寿ガーデンプレイス内）



<交通>

- ・JR山手線・埼京線 恵比寿駅東口から恵比寿スカイウォーク（動く歩道）で徒歩約12分
- ・東京メトロ日比谷線 恵比寿駅1番出口を出て正面のエスカレーターに乗り、JR恵比寿駅東口から恵比寿スカイウォーク（動く歩道）で徒歩約14分

※駐車場及び駐輪場の用意がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

※開催会場が前回の定時株主総会と異なりますので、ご来場の際は、お間違えのないようご注意ください。

<本株主総会に関するお問い合わせ先>

株式会社KeyHolder 03-5843-8800（当社代表）

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



ユニバーサルデザイン（UD）の考え方にに基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。